

入 札 公 告

社会福祉法人大阪府社会福祉事業団の軽費老人ホーム万寿荘における大規模改修工事業者の募集について、次のとおり公告する。

入札参加業者は、この公告の内容を遵守するとともに、入札についての注意事項等を熟知のうえ入札を行うこと。

令和 8 年 1 月 28 日

社会福祉法人大阪府社会福祉事業団
理 事 長 行 松 英 明

1. 発注者（問い合わせ先）

〒562-0012 大阪府箕面市白島三丁目 5 番 50 号
社会福祉法人大阪府社会福祉事業団
担当 事務局企画指導グループ 野老山・吉野
TEL 072 (724) 8166 FAX 072 (724) 8165

2. 入札に付する事項

(1) 業 務

軽費老人ホーム万寿荘における大規模改修工事

(2) 業務場所・建物の概要

施設名：軽費老人ホーム万寿荘 壁式鉄筋コンクリート造（住居部分ボイドスラブ工法）3 階建
住 所：大阪府池田市井口堂 3 丁目 4 番 1 号
敷地面積：3,187.00 m²

(3) 工事概要

ア. 外部改修

- ①外壁改修工事（仕上げ改修、ひび割れ他改修）
- ②防水改修工事（シート防水かぶせ工法、塗膜防水）
- ③外部塗装改修工事（耐震ブレース塗り替え、外部鉄部等塗替え（設備配管機器含む））
- ④建具改修（居室バルコニー建具改修、浴室建具改修）
- ⑤高架水槽廻り袖壁撤去
- ⑥設備改修工事に伴う改修

イ. 内部改修

- ①内装改修工事（食堂、浴室、脱衣等）
- ②建具改修（居室廊下側木製建具改修）
- ③設備改修に伴う改修

ウ. 電気設備・機械設備改修工事

(4) 工 期

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

3. 入札参加に必要な資格

入札に参加を希望する者は、以下の要件をすべて満たしていること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しないものであること。

ア. 成年被後見人

イ. 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 11 条に規定する準禁治産者

ウ. 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ. 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ. 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ. 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

キ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各

号に掲げる者

- ク. 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (5) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。
- (6) 建設工事競争入札参加資格審査申請書（添付書類等を含む。）又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者でないこと。
- (7) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の許可を受け、及び同法第 27 条の 23 第 2 項に規定する経営事項審査を受けている者であること。
- (8) 一般競争入札の公告の日（以下「公告の日」という。）までに、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類（以下「業種」という。）のうち発注工事に対応する業種（以下「対応業種」という。）について、同法第 3 条第 6 項に規定する一般建設業又は特定建設業の許可を公告の日までに受けた者であること。
- (9) 対応業種について、（令和 6 年 8 月 23 日）以降の日を審査基準日とする建設業法第 27 条の 23 の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）の、建築一式工事の総合評定値が 940 点以上の者（経営事項審査結果の総合評定値以外の加算点は含まない）。
- （※上記に示す年月日の設定は、入札の日から 1 年 7 ヶ月前の日）
- (10) 公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること
- ア. 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者
- イ. 大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者（建設業法第 28 条第 3 項又は第 5 項の規定による営業の停止の命令であって、大阪府の区域以外の区域又は対応業種以外の業種に係るものを受けている者を除く。）
- ウ. 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和 2 年大阪府規則第 61 号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）、同規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）、同規則第 3 条第 1 項各号のいずれか又は同条第 2 項に該当すると認められる者
- エ. 大阪府との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を全額納付した者は該当しない。）
- (11) 入札を実施する前に、法人等に対して建設工事費を提示し、又は、建設工事費について交渉を行うなど、正常な一般競争入札の執行を妨げる営業活動等を行うおそれがない者。
- (12) 当該法人の理事長又は理事（新設法人にあっては、法人設立発起人会の代表者又は発起人。以下「法人の理事長又は理事等」という。）若しくはこれらの者の親族（6 親等以内の血族、配偶者又は 3 親等以内の姻族。以下「親族等」という。）が役員に就いている業者など、当該法人の理事長又は理事等が特別の利害関係を有する業者でない者。
- (13) 対象工事に係る設計業務等の受注者でなく当該受注者と資本又は人事面において関連がない者。
- (14) 大阪府補助金交付規則第 2 条第 2 号イ～ハに定める要件に該当しない者。
- (15) 府の区域内に建設業法第 3 条第 1 項の許可に係る営業所を有する者であること。

4. 提出書類の配布方法
当法人のホームページ (<https://www.osj.or.jp/tender/>) の「入札公告」からダウンロードして使用すること。
5. 入札参加資格の審査の申請
この入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の審査を受けなければならない。なお、次に定める受付期間に、提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することが出来ない。
- (1) 提出書類
- ア. 一般競争入札参加申請書（様式第1号）
 - イ. 連絡票（様式第2号）
 - ウ. 使用印鑑届（様式第3号）
 - エ. 印鑑登録証明書（写し可）（提出日より起算し、発行より3か月以内のもの）
※落札業者については、契約締結日までに原本を提出すること。
 - オ. 法人の履歴事項全部証明書（写し可）（提出日より起算し、発行より3か月以内のもの）
 - カ. 建設業法第3条第6項に規定する一般建設業又は特定建設業の許可を受けていることを証明するものの写し
 - キ. 経営事項審査結果報告書の写し（審査基準日が入札の日から1年7か月前以降のもの）
 - ク. 直近の決算報告書（貸借対照表・損益計算書）
- (2) 受付期間
令和8年1月28日（水）から令和8年2月16日（月）まで
- (3) 提出場所
1. 発注者（問い合わせ先）に同じ。
- (4) 提出方法
郵送のみの受け付けとする。なお、郵送は受付期間内に必着とし、配達状況が確認できる郵便追跡サービスを利用すること。それ以外の方法による未着・遅延については一切考慮しない。
- (5) 入札参加資格の審査結果の通知
申請者には、令和8年2月19日（木）までに、次に掲げる事項を記載した一般競争入札参加資格確認結果通知書（以下「結果通知書」という。）を連絡票（様式第2号）に記載のメールアドレス宛に通知する。
なお、通知期限の翌日において、いまだ通知がない場合には、1. 発注者（問い合わせ先）に連絡し確認すること。
ア. 入札参加資格を有すると認めた者にあたっては、入札参加資格がある旨。
イ. 入札参加資格を有しないと認めた者にあたっては、入札参加資格がない旨及びその理由。
- (6) その他
- ア. 5. (1) の提出書類作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。
 - イ. 当法人は、提出された書類を、入札参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。
 - ウ. 提出された一切の書類は返却しない。
 - エ. 入札執行日に結果通知書を持参すること。
 - オ. 入札参加業者が居ない場合は、公告からやり直す。
6. 工事概要説明書の交付および現地確認
- (1) 工事概要説明書の交付
入札参加資格を有すると認めた者に対し、令和8年2月19日（木）までに連絡票（様式第2号）に記載のメールアドレス宛に交付する。
- (2) 現地確認
現地確認は、結果通知書の通知の際に別途調整し実施する。

7. 工事概要等に対する質疑及び回答
工事概要等に関して質問がある場合は、下記の期間内に質疑書（様式第4号）をメールにて提出すること。質疑書の社名・担当者等については、すべて記載することとし、記載漏れがある場合には、質疑を受け付けない。
- (1) 受付期間
令和8年2月19日（木）～2月27日（金）
- (2) 提出先
kikaku-g@osj.or.jp
社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 事務局企画指導グループ 野老山宛
- (3) 質疑に対する回答
令和8年3月6日（金）までに、すべての入札参加業者に対し、質疑内容についてメールにて回答を行う。なお、回答期限の翌日において、いまだ通知がない場合には、1の発注者（問い合わせ先）に連絡し確認すること。
8. 入札の実施
- (1) 日時
令和8年3月23日（月） 午前10時00分から（※時間厳守）
- (2) 場所
大阪府箕面市白島三丁目5番50号
社会福祉法人大阪府社会福祉事業団・事務局 研修室
- (3) 提出書類
ア. 結果通知書（写）
イ. 入札書（様式第5号）
ウ. 工事内訳書（様式自由）
エ. 委任状（様式第8号）※代理人による入札の場合のみ
- (4) 消費税の取扱い
入札金額は消費税及び地方消費税を除いた金額で記載すること。
- (5) 落札業者の決定
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札業者とする。なお、最低制限価格は設定しない。同額で落札業者となり得る者が2社以上ある場合には、直ちにくじ引きで落札業者を決定する。この場合において、当該入札をした者は、くじを辞退することはできない。
- (6) 再度の入札
ア. 開札をした場合において、落札者とすべき者がいないときは、直ちに再度の入札を行う場合がある。再度の入札の結果、再び不調となった場合は、公告からやり直す。
イ. また、一旦その場は入札不落とし、公告からやり直す場合がある。
- (7) 入札実施
入札実施において、入札参加者がいない場合は、公告からやり直す。
- (8) 支払条件
前払金：工事請負金額の10%を支払う。
中間払金：無し
完成払金：契約金額から前払金を差し引いた額を支払う。
支払いの時期は完成引渡しの後、請求書を受領した日の翌月末日までに受注者の指定する口座へ振込により支払う。
- (9) 入札の無効
入札参加資格のない者及び提出書類に虚偽の記載をした者のした入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (10) 予定価格の公表
落札業者決定後、事後公表とする。
入札結果の発表時に口頭で行う。

(1 1) 結果の公表

入札結果（入札参加業者名・落札業者名・入札金額及び落札金額・予定価格）の公表は当法人ホームページへの掲載により行う。

※電話などによる入札結果の問い合わせには一切応じられない。

(1 2) 工事請負契約の締結

落札業者は、落札決定の日の翌日から起算して10日以内（休日等を除く。）に工事請負契約（案）および工事費内訳書（案）を提出すること。その後速やかに工事請負契約を締結する。

9. 契約履行の担保

入札参加条件と同等規模の保証人、又は、履行ボンドに加入すること。